

平成22年3月29日

平成22年度事業計画

概要

2003年(平成15年)10月、東京と大阪で、地上波によるデジタル放送として日本で初めて開始されたデジタルラジオの実用化試験放送は、本年(平成22年)10月で8年目に突入します。この間、(社)デジタルラジオ推進協会(以下、DRP)は、デジタル放送ならではの多彩な放送を展開、AMやFMのアナログラジオ放送とは異なる新たな音声放送サービスとして、ハード・ソフトの両面でさまざまな実験、実績を積み上げてきました。

一方、2011年(平成23年)以降の地上テレビジョン放送の完全デジタル化に伴って実現する新たな放送について、昨年9月総務省より基本方針が示され、その後参入希望調査も行われました。DRPの会員である放送事業者もすべて参入希望を提出し、本格的に本放送の準備に入ることとなりました。

本放送に向けた道程は必ずしも平坦ではなく、まだまだ解決をしなければならない課題も山積しておりますが、DRPは公益法人として、本放送の実現のために、可能な限りの努力をし、会員社を支援していく立場を維持することといたします。

新しいマルチメディア放送サービスの実現に向けた具体的な作業として、現在技術方式の検討や制度整備が進められていますが、DRPは、これまで7年以上に亘る実用化試験放送で積み重ねてきた貴重な経験と成果を活かし、「VHF-LOW帯マルチメディア放送推進協議会(VL-P)」など関係する組織と密接な連携を図りながら、新たなマルチメディア放送サービスに相応しい体制や環境の整備にも取り組んでまいります。

また、百年に一度といわれる厳しい経済状況は、放送業界にも大きな影響を与え始めています。とりわけ平成22年度(2010年度)は、ラジオ放送事業者のみならず、多くの会員社にとっても、極めて厳しい経営環境となっております。そうした環境のもと、昨年度に引き続きDRPの運営の一層の効率化が重要な課題であることは言を待ちません。

他方、2006年(平成18年)に開始された「地下街等における電波遮へい対策事業」は、これまで東京と川崎、大阪、名古屋で実施してまいりましたが、今後は、これら既設事業の設備維持・保守管理に努めるとともに、各地域における放送事業者及び地下街管理者と連携しながら、遮蔽対策事業の普及に向けた推進活動に寄与してまいります。

事業内容

1. 地方ブロック向けマルチメディア放送への円滑な移行を目指し、引き続き送出・送信設備の保守点検に努め、実用化試験放送の安定的運用の確保を図ります。
2. 実用化試験放送免許を持つ法人として、会員社の実用化試験放送から得られた、本放送に期待される新機能を検討している「VL-P」を一層支援し、技術規格策定に寄与するとともに、新規格の実証実験の場としてDRPの放送を活用できるよう、実験体制の確立、必要に応じて実験試験局免許の取得をも視野に入れた環境整備などに取り組んでまいります。
3. より多くの人々に対してデジタルラジオのサービスの認知度、理解度の向上を図るとともに、DRP会員各社の放送の特色（多言語、動画、通信連携など）を活かした、トピックスを計画し、WEB・新聞・雑誌等でアピールすることで、デジタルラジオの魅力等について理解促進を図ります。
4. 全国のラジオ放送事業者及びメーカーなど賛助会員に対して、セミナーや放送事業者・メーカー連絡会などを通じて実用化試験放送で積み重ねてきたノウハウの伝達や情報交換を通じて、会員支援の役割も果たします。
5. 平成21年度までに実施した地下街等における電波遮へい対策事業の設備維持・保守管理に努めながら、遮蔽対策事業の普及に向けた促進活動にも寄与します。
6. 約1年4ヵ月後に控えた実用化試験放送の終了に向け、告知方法などきめ細かな対応方法を検討します。

社団法人デジタルラジオ推進協会 平成22年度事業計画書（案）

定款上の事業	事業内容
地上デジタル音声放送の 実用化試験放送の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方ブロック向けマルチメディア放送への円滑な以降を目指した、送出・送信設備の保守点検と実用化試験放送の実施と安定運用の確保 ・ 地方ブロック向けマルチメディア放送の新規格に対する実証実験などの環境整備 ・ セミナー等を通じ実用化試験放送で得たノウハウを伝達 ・ 「放送番組審議会」の開催、運営による番組内容の充実
地上デジタル音声放送の 放送サービスの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実用化試験放送を活用した新しいサービスの開発 ・ 「サービス運用委員会」「編成委員会」の開催、運営 ・ トータル編成方針の策定、チャンネルごとの編成の充実、共用コンテンツの編成・制作、スペシャル番組の編成・制作 ・ 高品質の音声だけでなく、さまざまな新機能を更に活用した番組の編成 ・ 著作権の権利者団体や外部団体との連携
地上デジタル音声放送の 需要動向等に関する調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「技術委員会」の開催、運営 ・ 地方ブロック向けマルチメディア放送の各種技術規格策定を支援 ・ 実用化試験放送で得た技術ノウハウの伝達 ・ 有料ダウンロードサービス等新しいサービスの技術的検討 ・ 受信機メーカーに対する受信機開発の促進 ・ セミナーなどにおける意向調査の実施
地上デジタル音声放送の受信の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「普及広報委員会」の開催、運営 ・ 実用化試験放送視聴者に対する地方ブロック向けマルチメディア放送におけるデジタルラジオの魅力の積極的アピールと円滑な移行への周知 ・ 普及、広報ツールとしてのHP及び携帯サイトの運営 ・ 実用化試験放送及び放送番組の広報・PR及び実用化試験放送終了に向けた対応策の検討 ・ 丁寧な聴取者対応の促進
地下街などにおける放送の 不感対策を実施するために 必要な再送信設備の整備、保守・管理及び提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京、大阪、名古屋3大都市圏の地下街の既設設備（7箇所）の保守・点検整備 ・ 遮蔽対策事業の普及に向けた支援活動